



山梨学院大学

経営ナビゲーション

—ビジネス革新への航海図

No. 24-3

平成24年6月22日発行

山梨中央銀行
法人推進室

甲府市丸の内 1-20-8

山梨中央銀行は、大学等の研究機関が有する知的資産とビジネスの現場とを結びつけ、企業経営のイノベーションや事業機会の創出を支援するリエゾン（橋渡し）活動に取り組んでいます。

本レポートでは山梨学院大学の先生方と、その研究内容を紹介していきます。中小企業のみなさまが肌で感じとったビジネスの現場の空気と、気鋭の研究者たちが取り組むアカデミズムの最前線が出遭うこのレポートが、新たなビジネスの「創発(emergence)」の場となることを期待いたします。

<第7回>

バリバリと働ける職場作り ～ 企業倫理の必要性 ～

野村 千佳子 先生
(経営情報学部 教授)



(写真提供：山梨日日新聞)

《要点》

- ・企業の成長と発展には、「企業家精神」だけでなく「企業倫理」が不可欠である。
- ・企業倫理を欠く企業は、世の中から「評判」を得られない。
- ・不祥事を起こさない、倫理性の高い「善い組織」にするには、健全で活性化した「良い組織」にすることが必要である。

■どのような分野を研究されていますか？

企業倫理とCSR（企業の社会的責任）について研究しています。企業倫理とは、簡単に言うと企業組織の倫理、モラル（道徳）のことです。不祥事の防止、企業の「評判」や「ブランド」の維持、社会からの信頼の獲得のためにも、コンプライアンス（法令遵守）が必要です。さらに、今日、企業には環境問題、人権問題などへの対処や、社会貢献も求められています。

■なぜ、その分野を研究されているのですか？

企業の成長と発展のためには、「企業家精神」と「企業倫理」の両輪が不可欠だと考えています。また、一企業である以上、相応のCSRも求められます。

成長と発展を遂げる企業にとって、最も価値のある財産の一つは、利潤だけではなく、世の中が築き上げる「評判」です。それを築き上げるには何年もの期間を要しますが、崩

壊させるには、ちょっとした不祥事と、数センチの新聞のコマがあれば十分です。

また、不祥事はそこで働く従業員や関係者のモチベーション低下にも影響を及ぼし、負のスパイラルを生み出す可能性があります。そうならないためにも、企業倫理を徹底するとともに、常にモチベーションを高くしておくことは、企業にとって重要なことです。

■具体的にどのような研究をされていますか？

企業家精神をもち、企業倫理の側面をも大事にした、野村財閥の創始者である‘野村徳七’を研究しています。時代をさかのぼること明治時代、彼は父親の始めた両替店、野村徳七商店からスタートして企業を改組し、近代的金融業者を目指して、銀行、証券等の企業を設立し、その後、日本で10番目の財閥である「野村財閥」を創設しました。

彼が活躍した明治・大正期、証券市場は発展途上の時代であり、投機的色彩が強く、証券業者の中には吞行為、買占め、乗っ取り、早耳（インサイダー取引のようなもの）といったグレーな取引や、自己の利益ばかりを追求する者がおりました。顧客と証券業者の利害が対立することもしばしばありました。専門的な知識の乏しさや倫理性の問題等により、証券業者は株屋、相場師と言われ、社会的評価が低かったのです。

証券業者として後発だった、野村徳七は当時の証券業界をそのように分析し、マーケティング、人材の活用、組織等の面で様々な改革を行うとともに、店員の自己売買の禁止等、社会的正義に反するようなビジネス行為を禁ずるなど、組織の倫理性の向上に取組みました。株式投資の判断基準を勘と人気に頼っていた部分を、科学的調査を取り入れ、調査結果を新聞に掲載したり、月報を発行するなど世の中に還元していきました。有益な情報を証券業者が独り占めするのではなく、顧客をはじめ社会一般に提供することは当時の証券業者としては珍しく、理解され難いものでした。その後、証券業の近代化と倫理性による発展、および証券業者の社会的地位の向上を目指した野村徳七は、財閥を成すまでに至ったのです。

「利益を得るためだけではなく、社会を良くしながら企業は発展・成長していかなくてはいけない」、「正義に反するビジネスはしてはならない」と「企業倫理」を大切にしていた経営者のケースであり、「企業倫理」が「企業家精神」と並んで、企業の発展と成長にどのように寄与したのかを研究しています。

■企業倫理を徹底するためにはどうすれば良いのですか？

やはり、まずは経営者の意識とコミットメント（関与）が大切です。さらに、徹底のためには、「企業倫理の制度化」が必要だと思います。制度化とは、企業倫理に関する自社の基本姿勢を表明し「行動基準」や「倫理担当部署」を設ける等、個々の従業員の意識への浸透を図ることです。現在ではほとんどの大企業が行っていますが、不祥事が起こるなどして、倫理的な価値観の浸透や共有がされているのかという、その実効性が問われることもあります。私自身、様々な企業の事例も研究しているので、それをベースに企業の方にアドバイスをすることができるかと思っています。

不祥事を根絶するのは難しいことですが、そのためには、罰則を厳しくすることよりも、むしろ、——遠回りであるような気がしますが——、「よい組織にすること」が大切です。その一つの方法が、従業員が仕事に集中でき、夢中になれ、働きがいを感じ、仕事や会社に「誇り」を持てるようにすることです。従業員による不祥事は、モチベーションの低いときに起きるのではないのでしょうか。

企業倫理とは、会社にとってのブレーキではなく、ビジネスを良くさせるための潤滑油のようなものです。企業倫理はよい組織の条件である、ということを経営者自ら理解し、組織において倫理的な意識を高める努力をすることが必要です。

“企業倫理”についてご相談がある方は、
山梨中央銀行 営業統括部 法人推進室
TEL: 055-224-1091 まで、お気軽にご連絡・ご相談ください。